

2025 年度（2026 年 3 月期）第 4 四半期決算説明会質疑応答（要旨）

日時：2026 年 5 月 13 日（水） 13：00－14：00

【Tescan 社買収について】

Q. Tescan 社買収は想定より遅れているとのことだが、クロージングに問題はないか。また、新中期経営計画への織り込みはどうか。

A. 遅延の背景は、フランス政府の審査が長引いているためであり、現場で特段の問題が発生しているわけではない。防衛や原子力などに関わる企業として慎重な審査が行われているものと認識している。最終的に大きな問題が生じるとは見ていない。時期は現時点で明確ではないが、仮に 6 月をまたぐ場合でも、新中期経営計画では 3 カ年の方針として、織り込んだ場合の考え方も含めて説明する予定である。

【26.3 期通期業績予想について】

Q. 中東情勢による売上高 100 億円、営業利益 40 億円の影響は、どの程度の確度で見込んでいるのか。また、どの期間で収束する前提なのか。

A. 営業部門や事業部門への確認をもとに見積もっている。すでに国内顧客では投資を控える動きが出てきており、一定の影響を織り込んでいる。なお、これは、4～6 月の約 3 カ月間で事態が収束することを前提とした見積もりである。

Q. 中東情勢が 4～6 月を超えて長引いた場合の影響は。

A. 長引いた場合は、売上高・営業利益ともに追加的な影響が出る可能性がある。一方で、ヘルスケア、電池、風力発電、太陽光発電など、設備投資が動く市場もあるため、そうした市場での事業拡大により影響の低減に努める。まずは第 1 四半期の状況を見極めたい。

Q. 部材高騰にはメモリー価格上昇も含まれるのか。

A. 部材高騰影響 45 億円のうち、一部は中東情勢によるものだが、加えて国内を含む物価上昇の影響を見込んでおり、メモリー価格上昇もこの中に含んだ計画である。

【全社収益性について】

Q. DX 投資を含む成長投資増を踏まえると、今後 3 年間の営業利益率改善は期待しにくいのか。

A. 営業利益率の低下は大きな課題と認識している。コロナ禍では、部材不足や出社制限の影響により、新製品開発よりも既存製品の供給維持を優先せざるを得ず、新製品投入が遅れた。足元では新製品投入が進んでおり、今後も継続的な研究開発投資に加え、AI 活用も見据えた DX 投資を進める。一方で、販売面の強化、付加価値訴求、プライシング戦略の見直しにより、全社として営業利益率の向上を図る。

【計測機器事業／営業利益率について】

Q. 計測機器の営業利益率が前期に低下し、今期に改善を見込む背景は。今期の改善の主因は何か。

A. 前期の低下要因は、M&A、研究開発、人財への投資増の影響。今期は、新製品売上高比率の向上による粗利率改善、地域・製品ごとのプライシング戦略の見直しなどにより改善を見込む。営業利益率 16%は通過点と考えており、さらに上を目指す。

Q. M&A 費用はどのくらい出たのか。

A. 連結営業利益増減要因における 17 億円の減益の大半が、計測機器に関わる M&A 費用。

Q. プライシング戦略の実現性をどう見ているか。

A. 新製品については、従来品比で高めた付加価値を価格に反映する取り組みを進めており、計測機器では粗利率改善の効果が始まっている。今後は新製品売上高比率の上昇に加え、従来品やリカーリングについても地域・製品ごとに、各国の物価動向や製品構成、顧客への価値訴求に応じてきめ細かく価格戦略を見直し、収益性向上を図る。需給連動のダイナミックプライシングを採用する考えではないが、価格適正化の余地はなおあると見ている。

Q. 新製品売上高比率の見通しは。

A. 今期は引き上げを計画している。中長期的に製品売上高に対する新製品売上高比率 30%以上をターゲットとしている。

【産業機器事業について】

Q. 第 4 四半期の産業機器事業、特にターボ分子ポンプの状況と今期見通しは。

A. 第 4 四半期はターボ分子ポンプが増加した一方、工業炉が大きく減少したが、産業機器全体では前年同期比 4% の増収となった。今期は半導体製造装置向けターボ分子ポンプの好調継続を見込む一方、ガラスワインダー、工業炉、真空・制御関連機器などは厳しいと見ており、事業全体ではやや減収を見込んでいる。ターボ分子ポンプについて、市場全体では高い伸びが見込まれるが、当社としては一桁増収を想定しており、二桁成長までは見込んでいない。

【資本効率について】

Q. ROE が中期経営計画目標を下回ったことへの認識と、今後の考え方は。

A. ROE の低下は課題と認識しており、取締役会でも議論している。まずは利益創出力の強化が重要であり、営業利益率の改善に加え、企業運営効率の向上により ROIC も含めた資本効率改善を進める。自己資本のあり方についても検討している。

以上